



みずほ

第 25 号

平成21年 8月 1日

発行
岐阜県瑞穂市議会

編集
瑞穂市議会広報編集委員会

市議会だより



平成21年第1回瑞穂市議会臨時会
平成21年第2回瑞穂市議会定例会

議案審議	2 p
● 議会構成	3 p
● 会派結成・変更、議員表彰、人事案件、 意見書	4 p
● 一般質問 ～市政を問う～ 会派代表質問(6会派)・個人質問(8人) ...	5 p
● 議案の審議結果	12 p

議案審議

平成21年第1回瑞穂市議会臨時会を、5月21日に1日間の会期で開会した。

本臨時会では、各常任委員や議会運営委員を選任したほか、市長から提出された議案5件を審議し、すべて原案のとおり可決して同日閉会した。

また、6月2日から、平成21年第2回瑞穂市議会定例会を11日間の会期で開会した。

本定例会では、市長から提出された議案5件のほか、議員が提出した意見書1件、委員会が提出した議員派遣案1件などを審議し、すべて原案のとおり可決して6月12日に閉会した。

第1回臨時会および第2回定例会に提出された議案について、議会での主な審議内容は次のとおり。(議案内容の詳細は、広報みずほ7月号をご覧ください)

職員給与と条例等の一部改正

可決

この議案は、人事院勧告にかんがみ、市職員、議会議員、常勤の特別職の平成21年6月に支給する期末手当および勤勉手当を暫定的に減額するもので、次のような質疑が行われた。

Q 民間企業を調査して出された人事院勧告に沿っての減額だが、当市の職員給与はそもそもラスパイレスが低くこれに伴う期末手当なども低い。また議員報酬も5万人規模の市としては、平均より月額で10万円ほど低いが、

A 今回は、人事院勧告に基づいて、また他市並みの減額として提案した。

Q 議案が否決された場合、国から交付税カットなどの制裁措置はあるのか。

A 制裁措置は各自自治体に委ねられており、制裁措置があるとは思っていない。

Q 岐阜県の人事委員会は国の人事院勧告を見送ったが、この判断をどう考

えているか。

A 県は独自で人事委員会を持っており、そこで調査し、判断している。当市には人事委員会はなく、従前から国の人事院勧告に準拠しつつ、市の考えを持ってやっている。今回は経済状況の悪化で、民間企業の夏季ボーナスが減額されるため、痛みを分けるという意味もある。

Q 先の給与体系の改正でラスパイレスが上がったと言っても89・1で、他市との格差がある。国の通達をそのまま実施し、減額だけ他市並みにするのではなく、職員給与や議員報酬が低い現状を踏まえて方針を決める必要があるのではないか。

A ラスパイレスは改善していただいており、痛みは当然分け合う必要があると考えた。

また、次のような討論が行われた。

【反対】 景気回復のため内需拡大が叫ばれているが、公務員の手当を減額すれば購買力を減らすことになり、景気回復につながらない。

などの審議があり、採決の結果、賛成多数で可決した。

市税条例の一部改正条例の専決処分について

承認

地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、市税条例の関係部分を改正し専決処分したため、議会に承認を求めるもので、次のような討論が行われた。

【反対】 公的年金から市民税を特別徴収し、天引きするものだが、世帯の収入が減っている厳しい状況の中で、いかにして市民の生活を守るかを考えなければいけない。

・公的年金受給者の納税の便宜を図るとされているが、税金を先に取ってしまうというもの。また税制が不公平で、大企業や資産家の優遇税制がされる割に、収入の低い人たちの民主的な税制が行われていない。

【賛成】 適正に課税されている以上、支払わなければいけない税金で、行政の効率化や時代の流れを考えれば、年金からの天引きもやむを得ない。

などの審議があり、採決の結果、賛成多数で承認した。

議会構成決まる

第1回市議会臨時会が開催された5月21日、新たな議会構成が下記のとおり決定した。

【議会運営委員会】

議会を円滑かつ効率的に運営するため置かれる委員会。議長、副議長、各議員の諮問機関的な性格を帯びている。会期日程や議案・請願などの取り扱い、議長の諮問事項などについて協議し、事前に調整する役目が主な仕事である。

【常任委員会】

市政が広範化、複雑化してきたことにより、議会で審議する議案は大変多く、内容も広範囲にわたっている。このため、議案を詳しく審査するために、いくつかの部門に分けた常任委員会を設け、専門的に調査・検討している。瑞穂市議会には、4つの常任委員会が設けられ、全議員がいずれか1つの委員会の委員になっている。

議会運営委員会



委員長
藤橋 礼治



副委員長
小寺 徹



星川 睦枝



山田 隆義



西岡 一成

総務常任委員会

所管事項 企画部、総務部、会計管理者、選挙管理委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会などの所管に属す事項



委員長
若園 五朗



副委員長
庄田 昭人



広瀬 時男



小寺 徹



山田 隆義

産業建設常任委員会

所管事項 都市整備部、環境水道部、農業委員会などの所管に属す事項



委員長
星川 睦枝



副委員長
森 治久



小川 勝範



熊谷 祐子



清水 治

厚生常任委員会

所管事項 市民部、福祉部、東南庁舎管理部の所管に属す事項



委員長
松野藤四郎



副委員長
堀 武



若井 千尋



土田 裕



西岡 一成

文教常任委員会

所管事項 教育委員会の所管に属す事項



委員長
藤橋 礼治



副委員長
広瀬 武雄



広瀬 捨男



棚橋 敏明



土屋 隆義

会派結成・変更

次のとおり会派の結成届および変更届が議長に提出された。

【会派結成】

瑞穂市民クラブ(2名)

代表 山田隆義

清水 治

届出日 平成21年5月21日

【会派変更】

民主党瑞穂会(代表の変更)

代表 広瀬捨男

届出日 平成21年5月21日

議員表彰

全国市議会議長会および東海市議会議長会で次のとおり表彰され、議場で表彰伝達が行われた。

山田隆義 議員15年以上表彰



議場で行われた表彰伝達の様子

教育委員会委員の任命

定例会初日の6月2日、教育委員会委員の任命について、議会の同意を求める議案が提出された。

教育委員会委員は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育、学術および文化に關し識見を有する者のうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を得て4年の任期で任命することとなっている。現在、5人の委員が在職するが、このうちの1人、関谷均氏の任期が平成21年7月4日で満了する。今回の議案は、引き続き同氏を任命するため議会の同意を求めるもので、議会は全会一致で同意した。

関谷 均 別府1053番地 (敬称略)

固定資産評価審査委員会委員の選任

定例会初日の6月2日、固定資産評価審査委員会委員の選任について、議会の同意を求める議案が提出された。

固定資産評価審査委員会委員とは、固定資産課税台帳に登録された価格に關する不服を審査決定するため設置される固定資産評価審査委員会の委員で、当該市町村の住民、市町村税の納税義務がある者または固定資産の評価につ

意見書

定例会最終日の6月12日、次の意見書1件を可決し、関係機関に送付した。意見書とは、市の公益に關することについて、その実現を図るため関係機関に提出し、議会としての意思や意見を表明するものである。



(敬称略)

いて学識経験を有する者のうちから、議会の同意を得て、3年の任期で市町村長が選任することとなっている。現在、3人の委員が在職するが、その任期が平成21年6月30日で満了する。今回の議案は、引き続き3氏を委員に選任するため議会の同意を求めるもので、議会は全会一致で同意した。

大野健治 只越989番地11

北村孝治 大月110番地

牧野泰蔵 牛牧19番地1

(敬称略)

している状況が見られる。また、休日・夜間の相談を求めるニーズも高くなっており、現状では対応に苦慮している実態も見られる。こうした状況に対応するため、今般の「経済危機対策」においてハローワークの機能強化を図るため、人員・組織体制を抜本的に充実・強化することが決定されている。

ついては、次の点に配慮の上、機能強化を図るよう強く要請する。ハローワークの職員や、相談員の増員に当たっては、単に窓口業務が集中する都市部に重点配分するだけでなく、地方のハローワークの業務の実態に応じて、適切な配分を行うこと。また、雇用調整助成金の窓口相談に当たっては、つなぎ融資の制度などについても、適切な情報提供を行うよう努めること。地域の実情に応じて、夜間、休日の窓口業務の開庁を行うなど機能強化を図ること。

ジョブカードの推進に当たる職業訓練情報等連携推進員については、ジョブカフェなどへの重点配分を行い、若者学生などの就職相談機能を強化すること。

雇用調整助成金の申請に当たっては、申請アドバイザーの機能を強化するとともに、アウトリーチの相談体制や、必要に応じて社会保険労務士の活用を図るなどきめ細かな体制整備を図ること。

(提出先) 内閣総理大臣 厚生労働大臣

ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書

現下の厳しい雇用状況の中で、求職や各種助成金の申請、職業訓練の申し込みなどで、地域のハローワークの窓口は、大変な混雑を呈しており、中には、窓口で3時間、4時間待ちの状況が生じており、窓口機能が極端に低下

会派代表質問



改革 熊谷祐子議員

Q 市政政治倫理条例では、市長や議員などは、その稼業について、市発注工事等との契約が厳しく制限されている。しかし市民から「条例で規定している本人や配偶者、3親等以内の親族などを企業の役員から外し、市と工事契約しているのは、条例をざる legalization、むしろ

政治倫理条例の契約制限の遵守は

副市長 自ら倫理観を持った対応をお願いしたい

免罪符を与えてしまっている」と指摘がある。条例には、市長や議員などが実質的に経営に携わる企業としての制限もあり、任期中は契約を辞退するべきではないか。

A 副市長 企業の経営に携わっているかを調査する権限は、市にはない。条例の趣旨を考え、自ら倫理観を持った対応をお願いしたい。

ノミニーションについて

Q 瑞穂市議会はノミニーション(食事会)が大変活発である。これに市幹部と業者が同席すれば、待合(料亭)政治になり、市政の透明性と公平性が損なわれかねない。市民からの指摘で、3月27日に岐阜市のフグ料理屋で、市長、副市長、議長、副議長、職員、業者が会食した。議員と業者は顧問と後援会の関係にあり、行政は特定の業者に小口工事を丸投げしている。

とあったが、事実か。

A 環境水道部長 指摘の会合には出席した。特定の業者がどういう意味か分からないが、水道工事に関する研修などをお願いした。

Q ほづみ幼稚園の民営化はどこから出た話なのか、公の場で一度も説明がなかった。夜、酒を伴う業者同席の場で、そのような話が出たことはあるのか。

A 教育長 一切ない。

A 総務部長 一般競争入札の予告公表はホームページに掲載している。契約情報は公表内容などを検討し、公表に向けて検討したい。

入札契約情報の公開について

Q 周辺市町では、ホームページに詳しく掲載している。市政の透明性と公平性を推進するために、当市でも、ホームページへの掲載が必要では。



契約情報もホームページに掲載

会派代表質問



瑞穂市民クラブ 清水 治議員

Q 粗大ごみの搬入日は、毎週水曜日と第4日曜日だが、日曜日の搬入日を増やせないか。

粗大ごみ搬入日の増加は 経費の点から他の方法を まず検討する

A 環境水道部長 平成20年度は搬入日が62回あり、1日平均482台の搬入があった。混雑解消の方法を、搬入日の増加だけでなく、幅広く検討したい。搬入日の増加は経費もかかるため、

一般廃棄物処理基本計画について

Q 計画では、リサイクルセンターの検討と併せて、平成23年度をめどに分別収集区分の統一と粗大ごみの有料化を実施するとあるが、市民への周知方法は。

A 環境水道部長 市広報紙への掲載や自治会を通じて周知したい。

背割り水路の後退について

Q 旧穂積地域では、農地を宅地に転用し、住宅を整備する際、将来の道路整備のため、背割り水路の中心から3mの後退がされている。

A 都市整備部長 主要な幹線道路は、市が計画的に整備している。地域の生活道路は、区長などからの要望で整備しており、建築などの開発がある場合、側溝のないところは、自費工事

道路側溝について

Q 市街化区域は将来開発されるものが予測される地域であり、道路と側溝は市



整備が途切れている道路側溝(=古橋にて)



新生クラブ 若園五朗議員

会派代表質問

Q 新型インフルエンザ対策としての組織体制と行動計画は。

A 総務部長 対策本部は市長を本部長として、総務班、情報班、医療班で編成している。

対策として、電話相談室の設置、感染拡大防止の対策、市民への適切な情報提供、国・県との連携強化、土日・夜間に連絡のとれる体制の整備をしている。

Q 感染予防用品の保有状況

東海環状自動車道西回りルートについて

整備の進捗状況は。調整監 養老ジャンク

シヨンから大垣西インター区間は、97%の用地買収が進み工事を実施中。大垣西インターから大野神戸インター区間は、98%の用地買収が進み用地測量を実施中。大野神戸インターから系買インター区間は、用地買収

新型インフルエンザ対策は 第2波に備えた予防対策や情報収集を実施

総務部長

況と今後の計画は。市民部長 マスク、ゴーグル、手袋、防護服や、各公共施設用に手袋、手指消毒液、消毒用エタノールを購入した。今年度は、園児・児童・生徒・職員用のマスクや、各公共施設の消毒液の購入を計画している。



穂積庁舎に展示されている新型インフルエンザ対策用品

Q 国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用する考えはあるのか。

A 市民部長 保育所、幼

の路線調査をしている。10年以内に完成予定の西回りルートにあわせて、市からのアクセス道路の整備を国、県に促進しては。

市市長 大野神戸インターへのアクセス道路となる岐阜・美南・大野線は、犀川右岸の用地買収を地権者に理解していただいたため、停滞している整備について調査・測量を県に強く要望している。

通学路のカラー舗装について

整備の進捗状況と今後の計画は。

都市整備部長 これまで各小中学校の幹線通学路を中心に8892mを整備した。今年度は穂積駅周辺のまちづくり事業と合わせて7780mを計画している。主要通学路は来年度までに整備を完了する予定。

会派代表質問



日本共産党瑞穂市議員団 小寺 徹議員

小規模工事希望者登録制度の導入は 導入を検討してみたい

市長

も、登録者の中からお願いしている。登録により、業者の財務内容や技術力が確認できるため、安心して依頼することができるとしている。

市民部長 制度の導入について検討してみたい。地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業を活用

法律ですべての住宅に設置が義務づけられる。既存住宅は平成23年6月1日を期限として、条例で設置完了の期日を定める必要があるが、本市の状況は。また、設置推進の対策は。

総務部長 本市は、常備消防事務を岐阜市へ委託しているため、岐阜市火災予防条例が適用される。必要な条例改正はすでに実施されており、平成23年6月

火災警報器設置の推進について



火災から命を守る火災警報器

1日を設置完了期限として

市営葬儀場の建設について

最近、葬儀場で葬儀をされる方が多く、市営の葬儀場の建設を要望する声が多い。市営葬儀場建設の考えは。

市長 民営の葬儀場が増加しており、建設は考えていない。

会派代表質問



公明党 若井千尋議員

今年1月総務省が被災者支援システムのプログラムの各自自治体に配布された。災害発生時は行政の素早い対応が復旧・復興に不可欠

被災者支援システムの活用は 他と比較して検討したい

総務部長

となる。被災者の氏名や住所、被害状況などを総合的に管理する被災者支援システムを活用する考えは。総務部長 当市のパソコンと動作環境が異なり、

スクールニューディールについて

太陽光発電の導入は。教育次長 現在、小中学校で設置しているのは西小学校のみ。改築する穂積中学校で設置を計画している。今後は、校舎の大規模改修に合わせて設置を検討したい。

耐震化の進捗状況は。教育次長 現在改築を計画している穂積中学校とほぼ幼稚園が終われば、すべての小中学校と幼稚園の耐震化は完了する。

校内LANや電子黒板デジタルテレビの設置状況と今後の整備予定は。教育次長 校内LANは、美南中学校のみ整備済

西小学校に設置されている太陽光発電



西小学校に設置されている太陽光発電

校庭や公園などの芝生化について

苗代など材料費が安く特別な土壌改良をする必要がない鳥取方式を導入して芝生化する考えは。教育次長 学校では、芝の養生期間はグラウンドに入れないことや維持管理などの問題がある。公園の芝生化は、精神的に与える影響に、より良い効果があると思う。

環境水道部長 公園緑化は、地球温暖化防止の面からも効果的で、緑化を認める上で、一つの方法だと認識している。

都市整備計画について

その他の質問

会派代表質問



民主党瑞穂会 松野藤四郎議員

温室効果ガス削減の取り組みは 電気や燃料などの使用量を削減する

環境水道部長

市内の203の公共施設などから排出される温室効果ガスの総排出量は。環境水道部長 平成19年度は755万4125キログラムの排出があった。本市の地球温暖化対策実行計画では、平成19年度を基準年度とし、温室効果ガス総排出量を平成25年度までに6%削減することを目標としている。配慮項目の取り組みは。環境水道部長 電気使用量の削減では、不要な照明の消灯、クールヒズやウォームヒズの推進、空調温度の適正化など。燃料使用量の削減では、公用車のアイドリングストップやハイブリッドカーへの更新など。ごみ焼却量の削減では、プラスチック製容器などの分別収集と資源化など。水道使用量の削減では、節水活動の推進を考えている。

環境水道部長 電気使用量の削減では、不要な照明の消灯、クールヒズやウォームヒズの推進、空調温度の適正化や不要な照明の消灯などを図りたい。また、エコヤリサイクル推進のための

環境水道部長 国からは、今年度より1キロワット当たり7万円補助される。本市は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金制度の施策として補助を考えている。次世代照明のLEDは、低消費電力、長寿命で二酸化炭素の削減が図れる。公共施設への導入は。

環境水道部長 昨年に比べ価格が半以下になった。導入を進めるべきだと考えている。

環境水道部長 廃棄物の減量や有効利用を促進するため、リサイクルセンターの建設や分別収集区分の統一、粗大ごみ有料化などの実施時期は。

環境水道部長 平成23年度実施を目指している。

電気使用量削減に有効な空調温度の適正化



個人質問



西岡一成議員

Q 5月27日に開かれたみずほ公共サービスの株主総会で、5人の取締役全員が辞任し、新たに5人の取締役が選任され、豊田副市長が社長に就任した。任期がまだ1年残っている中で全員が辞任されたのは、特段の事情があったのか。

A **市長** みずほ公共サービスからの社員派遣により、市の事務の合理化や行政コストの削減を図ったが、派遣期間の3年が満了し、方針転換が余儀なくされた。また、公益法人関連三法の制定により、財団法人施設管理公社は、5年以内に公益財団法人または一般財団

みずほ公共サービス 取締役全員辞任の事情は 多面的な検討が必要となった

法人にすることが求められている。このため、みずほ公共サービスと施設管理公社の合併も考えられ、多面的に早急に検討していた必要があるため、取締役を一新した。

Q 施設管理公社とみずほ公共サービスは、市民が外から見ると違いがよく分からない。一つの組織に統合すればいいのではないか。

A **企画部長** 統合することになれば、みずほ公共サービスで事務内容の検討をしていたら、必要があるため、今回の役員変更がされた。組織統合の日程は、



役員が一新されたみずほ公共サービス

A **市長** 遅くとも私の任期内に、できれば1年間で整理させていただきたい。

個人質問



庄田昭人議員

Q 当市の児童生徒の学力や体力の状況は。

A **教育長** 学力は国や県の調査で、高いレベルの結果を出している。体力は国の調査で、県全体の結果として高いレベルにあるが、小学校5年生と中学校2年生で項目により課題がある。児童生徒の体力向上実

児童生徒の学力や体力は 高いレベルにある

実践プラン事業の取り組みと各学校への展開は。

A **教育長** 県から事業の委託を受けた穂積小で、体育以外の時間の工夫や体育の行事の工夫などを進めた。今年度は体力の問題を学校ごとに整理し、来年度以降、成果を踏まえて全体的につなげたい。



保育所の民営化について

Q 堀市長は今年の3月議会で、熊谷議員の質問に対し、「いろいろ民営化の話も出てくるでしょうが、保育所をまず整備して」と答

弁された。また、別の機会でも、「よそは民営化が進んでいるが、瑞穂市は遅れている」との発言をされている。改めて確認するが、「遅れている」とは、保育所を民営化するという意味か。

A **市長** 民営化するとい

うことではなく、3年保育を実施できていない保育所があり、これが遅れているとの旨で発言した。

その他の質問
・官製ワーキングプアについて

下水道接続啓発について

Q パンフレットに下水道使用料は流した汚水量に応じて算出されるとあるが、説明が分かりにくいのでは。

A **環境水道部長** 下水道使用料は、上水道と井戸水の使用量で算出している。読み進めて頂くと記載してあるが、誤解を招く表現で迷惑をおかけしたと思う。

対象者に案内を郵送した。下水道管布設要綱の改正は、対象者を戸別訪問し、接続勧奨とあわせて布設方法を協議している。

不燃物について

Q 不燃物収集日に粗大ゴミが多く出されるため、美来の森が美南集積場への直接搬入を求める自治会回覧がされた。蛍光灯や電球も破裂のおそれがあるため、直接搬入が求められていた。お年寄りに危険ではないか。

A **環境水道部長** 収集形

水環境について

Q 水環境の保護活動は。

A **環境水道部長** 啓発活動として小学校での水質調査や、環境浄化としてEM菌利用の推進をしている。

その他の質問
・経済危機対策について

個人質問



森 治久議員

Q 経済危機対策として地域活性化・経済危機対策臨時交付金が国で決定された。地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現などの事業に交付されるが、この活用は。

A **企画部長** 交付金の趣旨に沿って、地域の活性化を念頭に置き、最大限活用できるように対応したい。

地域活性化・経済危機 対策臨時交付金の活用は 最大限活用したい

庭、障がい者などの自立支援や就業支援への充実は。

A **福祉部長** 交付金の優先項目を踏まえ、充当することができるとか財政当局とも協議して検討したい。

A **教育次長** 教育環境の整備は、デジタルテ

レビや電子黒板、教師用パソコンの購入、校内LANの整備などを考えている。

Q 就学援助などの制度を拡充するための充実は。

A **教育次長** 制度の詳細が分かり次第検討したい。



教師用パソコンの購入など臨時交付金は様々な活用が検討されている

Q 都市整備部の考えは。

A **都市整備部長** 街路灯の整備やカラー舗装の実施新規道路整備の前倒しなどいろいろ検討したい。

Q 生活保護世帯、母子家

A **教育次長** スポーツ施設の整備は重要と考えており、各種団体から総合体育館の整備を望む声も寄せられている。しかし、児童生徒の増加に伴う学校施設の整備が急務で、その整備を進めている状況。スポーツ施設の整備は、長期的な計画で策定したい。臨時交付

Q 総合スポーツセンター整備の考えは。

A **市長** 排水機や教育施設の整備など、他の課題が多くあるため、スポーツ施設の整備は相当先になると考えている。

個人質問



棚橋敏明議員

Q 蛍光灯と比較し、消費電力が7割削減、寿命が5倍、明るさも相当向上し、熱の発生も少ないLED照明の発生も少ないLED照明で

学校、図書館へのLED照明設置は 導入の計画や検討をしたい

明を、学校や図書館などの公共施設に設置しては。

A **教育次長** 改築する穂積中学校で168基、全照明の約17%をLED照明で

計画している。図書館も導入の検討をしたい。

A **調整監** 街路灯や公園の照明などで試験的に導入し、効果を見たい。

寺宿のPRRのため、案内板設置なども計画している。

A **市長** 市民に意見を求めながら、景観条例を制定したいと考えている。まず、市民に理解していただくことから始まると思う。

財源確保について

Q 未曾有の経済危機だが、5年後、10年後に向けて財源確保の計画は。

A **企画部長** 経済動向が

観光振興について

Q 市内には長良川、揖斐川、中山道などがある。観光資源として活用し、観光に活用したい。

A **都市整備部長** 県の観光連盟や美濃中山道連合の観光組織に加入し、パンフレットを作成してPRなど



中山道美江寺宿にある美江神社

その他の質問
・重度心身障害者医療費助成制度について
・市街化調整区域について

個人質問



広瀬武雄議員

地方財政は厳しい状況で既定財源の確保は重要な課題である。市税などの収納率を向上させ、滞納額を削減する対策は。

市民部長 督促状の送付、コンビニ収納やクレジ

上下水道事業審議会
の答申を受けて

答申で公共下水道と浄化槽整備を組み合わせた計画が提言された。市民は今後の整備に財政的不安を抱いている。市長の所信は。

市長 下水道整備は生活環境を整えるため、避けては通れない事業。財政的には、事業費の60%以上が国の補助で賄われる。

柳一色橋の歩道橋整備について

地元市民の利用が多い中、橋が狭く、白線も消えており、歩行者、自転車、



利用が多くすれ違いが危険な柳一色橋

市税の滞納額削減対策は

必要により財産の差し押さえも

市民部長

ツト収納の実施、県との共同徴収、納税相談による分納を行っている。呼び出しに応じない場合や分納を履行しない場合は、財産の差し押さえも実施している。

市民部長 多重債務者の過払い金回収に、県と市町村が連携して支援する取り組みが始まった。

6月1日より当市ではレジ袋の有料化が始まった。これを契機に、学校でも環境教育に力を注ぐべきでは。家庭教育長 家庭や地域などさまざまな場を通して環境問題を考える必要があり、学校での環境教育は、今後積極的に取り組んでいきたい。

経済金融教育の推進について

金融不況や多重債務などが問題となる中、お金の管理の学習の重要性が増している。学校での対応は。教育長 各学校で金融教育の取り組みを今日的課題として促していきたい。

個人質問



広瀬捨男議員

駅には待合室やエスカレーターがなく、駅前ロータリーは、朝夕送迎自動車で大変苦慮している。総合計画審議会からの答申では、駅の重要性にかなりがみ、駅周辺の開発を最優先に計画し、実現に向け検討された

市民部長 支援策の一環として取り組みたい。

住宅用太陽光発電の補助制度について

国の補助制度では、1キロワット当たり7万円補助される。4月現在、国の補助金に上積みしている自治体は、県内で5市2町あり、補助限度額は6万〜48万円となっている。当市で補助する考えは。

みずほバスについて

環境水道部長 国の基準額と同等の補助を考えている。

JR穂積駅と周辺の整備計画は

バスターミナルの改善を図りたい。バスターミナルは駅から遠いため評判が悪い。駅南公民館は老朽化して、長く使用されていないが、この土地を利用できないか。



バスターミナルの整備が期待される駅南公民館

個人質問



土田 裕議員

零細業者の経営が厳しい状況。これに対する融資制度の現状は。

都市整備部長 県信用保証協会のセーフティネット保証制度の活用には市の認定が必要となるが、この迅速な対応に努めている。また、市では中小企業者に対して、融資の損失補償を行う中小企業損失補償条例が制定してある。これは、市が指定金融機関と損失補償契約を結び、中小企業が資金を借入する場合、法人と組合には500万円、中小小商工業者には300万円

本田地内産業廃棄物
不法処理について

経過と現状は。環境水道部長 産業廃棄物を所管する岐阜県は、今年2月と3月に現地調査を実施した。県からは平成17年に約3300トンが

セーフティネット保証
制度の添付書類緩和は

納税証明書の添付を緩和したい

を限度として貸し付け、金融機関に対し、その損失を市が補填する制度となる。セーフティネット保証制度の認定件数は、平成20年度に171件の認定があった。

対策臨時交付金を活用して中小零細事業者向けの保証料と貸付利率の負担軽減処置などを交付金に組み入れられないか。都市整備部長 金利の据え置きや利子補給など、これから検討したい。

セーフティネット保証制度の申請には、納税証明書の添付義務があるが、これを緩和する考えは。都市整備部長 各部署と協議して、緩和の方向で対応したい。



地域活性化・経済危機平成20年に約3200トンが撤去されたと説明があった。現地に隣接する河川、田、工場等の土壌・水質等の環境調査はしたのか。

環境水道部長 県の調査は行われていない。住民への解決対策の説明は。環境水道部長 県による住民説明はされていない。県から要請があれば一緒に実施したい。

個人質問



堀 武議員

河川の管理者はどこか。また不法投棄の考えは。環境水道部長 一級河川は国または県が、普通河川は市が管理している。不法投棄は法律違反になる。

市民から通報があったときの対処は。環境水道部長 現場の状況を把握し、河川管理者

すみの家の建設と
運営について

建設計画の進捗状況は。またその運営は。福祉部長 関係者はJ

希望しており、整備に1億円強の費用が必要となる。社会福祉法人が工事の事業主体になると、7千万から8千万円の補助が国から受けられるため、その獲得を目指して、県および社会福祉協議会と協議を進めている。施設の運営は、社会福

河川への不法投棄の対応は
河川管理者と協力し処理する

と協議して、協力して適正に処理する。河川パトロールの実施は。環境水道部長 一級河川は、国や県がパトロールしている。市では、不法投棄物収集の際に注意を払って、パトロール的なことをしているが、市民に通報などで協力していただくこと



市障害者自立支援
協議会について

設立時期は。また目的と委員構成は。福祉部長 平成19年1月17日に設置した。障がい者が地域で自立した生活を

営むために、関係機関で課題を共有し、対応策を協議して、相互の連絡調整を図ることを目的としている。委員18人で組織し、相談支援事業者や医療関係者などで構成されている。

活動の成果は。また協議会の傍聴は。福祉部長 生活支援での困難事例の対応を協議、検討するなど、障がい者自立の一助になっていると考えている。協議会は個人情報的な部分があるため傍聴はできない。

議案の審議結果

(平成21年第1回瑞穂市議会臨時会)
(平成21年第2回瑞穂市議会定例会)

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、棄…棄権、除…除斥
新…新生クラブ、共…日本共産党瑞穂市議員団、公…公明党、民…民主党瑞穂会、改…改革、市…瑞穂市民クラブ
議長は採決に加わりませんので、「-」で表示してあります。(議長 小川勝範)

議案名等	議員名(会派別)	議決結果	新											議決月日									
			藤橋礼治	小川勝範	星川陸枝	広瀬時男	若園五朗	堀武	広瀬武雄	棚橋敏明	森治久	庄田昭人	小寺徹		土田裕	若井千尋	広瀬捨男	松野藤四郎	西岡一成	土屋隆義	熊谷祐子	山田隆義	清水治
議員・委員会 提出議案	議案第3号	ハロワーク機能の抜本的強化を求める意見書について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/12
	議案第2号	議員派遣について(平成21年7月23・24日 先進事例市(伊賀市・京都市)の視察研修)	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/12
		議員派遣について(平成21年7月16・17日および平成22年1月21・22日 市町村議会議員短期研修)	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/12
市長提出 議案	承認第1号	平成20年度瑞穂市一般会計補正予算(第7号)の専決処分について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5/21
	承認第2号	瑞穂市税条例の一部を改正する条例についての専決処分について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	5/21
	承認第3号	瑞穂市国民健康保険税条例の一部を改正する条例についての専決処分について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	5/21
	承認第4号	瑞穂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例についての専決処分について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5/21
	議案第32号	瑞穂市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	5/21
	議案第33号	瑞穂市教育委員会委員の任命について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/2
	議案第34号	瑞穂市固定資産評価審査委員会委員の選任について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/2
	議案第35号	瑞穂市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/12
議案第36号	瑞穂市放課後児童健全育成事業実施条例の一部を改正する条例について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/12	
議案第37号	平成21年度瑞穂市一般会計補正予算(第1号)	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/12	



清水 治



庄田昭人



星川陸枝



副委員長 堀 武



委員長 広瀬武雄

私達5名は、今年度新たに議会広報編集委員会に委員に選任されました。この委員会は、議会広報の編集および発行について、必要な事項を協議する委員会です。議会で審議された内容をわかりやすくお伝えし、情報の共有を図り、市民の皆様と議会との距離を縮める役割を担っていきたくと考えています。さらに、議会の審議結果にかける市民の皆様への権利に積極的にお応えし、議会の機能や権限、常任委員会活動等に理解を深めていただく一助になるよう努力して参ります。

委員一同、より充実した議会だよりの発行を目指しますので、市民の皆様からのご意見、ご要望をお寄せいただきますようお願い致します。

(議会広報編集委員一同)

議会広報編集委員会